

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	坂出市	国調人口(H17.10.1現在)	57,266
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	572

注 「職員数」欄は、普通会計の全職員数。

2 財政指標等

財政力指数	0.87(H18)	標準財政規模(百万円)	12,904(H18)
実質公債費比率(%)	19.9(H19)	地方債現在高(百万円)	39,541(H18)
経常収支比率(%)	93.0(H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	24,026(H18)
実質収支比率(%)	0.3(H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	15,515(H18)
		積立金現在高(百万円)	1,845(H18)

注 平成17年度(又は平成18年度)の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 レ 該当なし
--

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	坂出市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	<ul style="list-style-type: none"> 坂出市行財政改革実施計画(集中改革プラン)(平成19年度～平成23年度) 第二次定員適正化計画(平成17年度～平成26年度) 公債費負担適正化計画(平成18年度～平成24年度)
公表の方法等	ホームページで公表する。平成20年3月議会で説明。
基本方針	将来に過大な負担を残すことなく「最少の経費で最大の効果」をあげるため、職員数の適正化をはじめとして、行政のスリム化や徹底したコストの削減を図り、効率的な行財政運営に努める。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	94	407	42	543
	補償金免除額	4	49	2	55
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	107	60	35	202
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	100	114	0	214

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計債	一般公共事業債	19,665	80,042	0	99,707
	公営住宅建設事業債	51,754	157,122	25,739	234,615
	学校教育施設等整備事業債	0	0	12,995	12,995
	一般事業債	0	134,225	0	134,225
	臨時河川等整備事業債	18,760	12,783	0	31,543
	厚生福祉施設整備事業債	0	9,072	0	9,072
	地域改善対策特定事業債	3,684	13,587	3,333	20,604
小 計 (A)		93,863	406,831	42,067	542,761
出一般 債等計					
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		93,863	406,831	42,067	542,761

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計債	公営住宅建設事業債	17,639	2,511	3,114	23,264
	学校教育施設等整備事業債	11,427	42,535	31,588	85,550
	一般事業債	78,420	14,720	0	93,140
小 計 (A)		107,486	59,766	34,702	201,954
出一般 債等計					
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		107,486	59,766	34,702	201,954

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計債	臨時地方道整備事業債	83,160	86,903	0	170,063
	臨時河川等整備事業債	4,317	3,420	0	7,737
小 計 (A)		87,477	90,323	0	177,800
出一般 債等計					
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		87,477	90,323	0	177,800

財政状況の分析

区 分	内 容																				
財 務 上 の 特 徴	<p>本市では臨海型の埋立工業地帯を有していることなどから、財政力指数は類似団体平均値を大きく上回っている。しかしながら長引く景気低迷の影響もあり、近年は低下傾向にある。</p> <p>平成18年度実質公債費比率は、類似団体平均を上回っている。主な要因は、平成8年度から平成17年度にかけて「坂出駅周辺整備主要プロジェクト」を実施したこと、ならびに平成13年度から平成17年度にかけて「土地開発公社経営健全化計画」に基づき公社保有地の買戻しを実施したことが、公債費負担を増大させたものと考えられる。また、病院事業会計や下水道事業特別会計などに多大な繰出を行っていたことも影響している。</p> <p>経常収支比率は類似団体平均とほぼ同じであるが、今後、定年退職者の増加、また高齢化による老人保健や介護保険特別会計への繰出金の増加により、同比率が今後さらに上昇することが危惧される。</p> <p>人口一人当たり地方債残高も類似団体平均とほぼ同額である。</p>																				
財 政 運 営 課 題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">課 題</td> <td style="padding: 5px;">定員管理，給与の適正化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">平成3年度より定員適正化に取り組み，当初839人であった普通会計の職員数を，平成17年4月には629人まで削減した。今後とも，平成27年4月には500人体制を目標とする第二次定員適正化計画(H17年度～H26年度)を着実に推進していく。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">課 題</td> <td style="padding: 5px;">公債負担の健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">平成18年度実質公債費比率は19.7%であり，18%を上回っているため，従来と同様に許可を受けなければ地方債の発行ができない。また，平成18年度実質公債費比率の類似団体平均は15.3%であり，本市は大きく上回っている。今後市債発行額を抑制することに努め，平成24年度までには実質公債費比率が許可基準の18%を下回ることを目標とする。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">課 題</td> <td style="padding: 5px;">公営企業繰出金の適正運用</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">本市の公営事業については，平成18年度決算では宅地造成の外4事業において総額約23億6千万円の累積赤字を有しており，今後は，一般会計の財政状況をみながら繰出金にて基準内繰出はもとより基準外繰出により計画的に累積赤字の解消に努める予定である。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">課 題</td> <td style="padding: 5px;">税収入の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">本市における税収100億円余りの約22%は番の州工業地区における税収が占めており，番の州地区の動向が本市経済に及ぼす影響が大きい。税収の約60%が固定資産税であり，土地の評価額が毎年約6%の下落傾向にあり，また，景気回復基調といわれているものの都市と地方の格差もあることから大幅な課税額のアップとはなっていない。このような状況の中，税収の確保については収納率の向上に努めている。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">課 題</td> <td style="padding: 5px;">土地開発公社の適正な運営</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">本市の土地開発公社については，平成13年度からの経営健全化計画により一定の成果が得られたところであるが，まだ平成18年度末では約11億7千万円の簿価を有している。今後は，公営事業の累積赤字があることから，その赤字の解消後に一般会計の財政状況をみながら買戻しに努める予定である。</td> </tr> </table>	課 題	定員管理，給与の適正化	平成3年度より定員適正化に取り組み，当初839人であった普通会計の職員数を，平成17年4月には629人まで削減した。今後とも，平成27年4月には500人体制を目標とする第二次定員適正化計画(H17年度～H26年度)を着実に推進していく。		課 題	公債負担の健全化	平成18年度実質公債費比率は19.7%であり，18%を上回っているため，従来と同様に許可を受けなければ地方債の発行ができない。また，平成18年度実質公債費比率の類似団体平均は15.3%であり，本市は大きく上回っている。今後市債発行額を抑制することに努め，平成24年度までには実質公債費比率が許可基準の18%を下回ることを目標とする。		課 題	公営企業繰出金の適正運用	本市の公営事業については，平成18年度決算では宅地造成の外4事業において総額約23億6千万円の累積赤字を有しており，今後は，一般会計の財政状況をみながら繰出金にて基準内繰出はもとより基準外繰出により計画的に累積赤字の解消に努める予定である。		課 題	税収入の確保	本市における税収100億円余りの約22%は番の州工業地区における税収が占めており，番の州地区の動向が本市経済に及ぼす影響が大きい。税収の約60%が固定資産税であり，土地の評価額が毎年約6%の下落傾向にあり，また，景気回復基調といわれているものの都市と地方の格差もあることから大幅な課税額のアップとはなっていない。このような状況の中，税収の確保については収納率の向上に努めている。		課 題	土地開発公社の適正な運営	本市の土地開発公社については，平成13年度からの経営健全化計画により一定の成果が得られたところであるが，まだ平成18年度末では約11億7千万円の簿価を有している。今後は，公営事業の累積赤字があることから，その赤字の解消後に一般会計の財政状況をみながら買戻しに努める予定である。	
課 題	定員管理，給与の適正化																				
平成3年度より定員適正化に取り組み，当初839人であった普通会計の職員数を，平成17年4月には629人まで削減した。今後とも，平成27年4月には500人体制を目標とする第二次定員適正化計画(H17年度～H26年度)を着実に推進していく。																					
課 題	公債負担の健全化																				
平成18年度実質公債費比率は19.7%であり，18%を上回っているため，従来と同様に許可を受けなければ地方債の発行ができない。また，平成18年度実質公債費比率の類似団体平均は15.3%であり，本市は大きく上回っている。今後市債発行額を抑制することに努め，平成24年度までには実質公債費比率が許可基準の18%を下回ることを目標とする。																					
課 題	公営企業繰出金の適正運用																				
本市の公営事業については，平成18年度決算では宅地造成の外4事業において総額約23億6千万円の累積赤字を有しており，今後は，一般会計の財政状況をみながら繰出金にて基準内繰出はもとより基準外繰出により計画的に累積赤字の解消に努める予定である。																					
課 題	税収入の確保																				
本市における税収100億円余りの約22%は番の州工業地区における税収が占めており，番の州地区の動向が本市経済に及ぼす影響が大きい。税収の約60%が固定資産税であり，土地の評価額が毎年約6%の下落傾向にあり，また，景気回復基調といわれているものの都市と地方の格差もあることから大幅な課税額のアップとはなっていない。このような状況の中，税収の確保については収納率の向上に努めている。																					
課 題	土地開発公社の適正な運営																				
本市の土地開発公社については，平成13年度からの経営健全化計画により一定の成果が得られたところであるが，まだ平成18年度末では約11億7千万円の簿価を有している。今後は，公営事業の累積赤字があることから，その赤字の解消後に一般会計の財政状況をみながら買戻しに努める予定である。																					

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	10,480	10,031	10,054	10,340	10,259	10,646	10,699	10,627	11,092	10,981
地方譲与税	1,059	1,086	1,293	1,319	1,539	1,170	1,228	1,264	1,288	1,314
地方特例交付金	290	273	263	258	236	62	62	62	24	24
地方交付税	2,695	2,651	2,527	2,603	2,056	1,936	1,794	1,774	1,282	1,189
小計(一般財源計)	14,524	14,041	14,137	14,520	14,090	13,814	13,783	13,727	13,686	13,508
分担金・負担金	413	367	361	349	351	344	344	344	344	345
使用料・手数料	757	686	647	643	629	621	664	669	664	659
国庫支出金	2,145	2,035	2,211	2,071	1,739	1,930	1,844	1,972	2,182	2,276
うち普通建設事業に係るもの	407	229	246	132	105	42	77	258	453	569
都道府県支出金	1,365	1,181	1,185	1,112	1,108	1,178	1,189	1,266	1,284	1,291
うち普通建設事業に係るもの	306	159	161	98	71	86	90	160	170	170
財産収入	52	10	173	39	72	38	11	11	11	11
寄附金	1	2	1	0	1	30	0	0	0	0
繰入金	200	200	600	14	286	393	264	90	116	127
繰越金	336	139	201	72	364	49	0	0	0	0
諸収入	2,425	2,227	1,907	1,831	1,695	1,623	1,534	1,549	1,564	1,579
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	1,500	1,500	1,300	1,300	1,210	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201
地方債	2,783	2,674	1,880	1,542	1,140	1,542	1,240	1,409	1,654	1,863
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 入 合 計	25,001	23,562	23,303	22,193	21,475	21,562	20,873	21,037	21,505	21,659
人件費 a	6,668	6,592	6,605	6,037	6,068	6,151	5,573	5,476	5,485	5,409
うち職員給	4,704	4,518	4,372	4,159	4,043	3,952	3,840	3,756	3,677	3,580
物件費 b	2,073	1,972	2,015	1,920	1,844	1,968	2,033	2,044	2,067	2,070
維持補修費 c	182	185	240	161	176	128	128	128	128	128
a + b + c = d	8,923	8,749	8,860	8,118	8,088	8,247	7,734	7,648	7,680	7,607
扶助費	2,778	2,862	3,146	3,202	3,213	3,351	3,399	3,448	3,499	3,551
補助費等	1,176	1,138	1,211	1,142	1,175	1,351	1,191	1,189	1,189	1,160
うち公営企業(法適)に対するもの	48	37	16	0	0	0	0	0	0	0
普通建設事業費	4,010	2,735	2,238	1,798	1,435	1,536	1,509	1,896	2,310	2,581
うち補助事業費	875	485	548	290	178	131	220	566	1,061	1,399
うち単独事業費	3,135	2,250	1,690	1,508	1,257	1,405	1,289	1,330	1,249	1,182
災害復旧事業費	5	16	215	202	6	5	5	5	5	5
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	2,977	2,983	3,117	3,130	3,145	3,105	2,978	2,764	2,699	2,622
うち元金償還分	2,151	2,227	2,416	2,516	2,588	2,599	2,501	2,313	2,263	2,188
積立金	384	294	179	162	373	97	0	0	0	0
貸付金	2,197	2,070	1,743	1,620	1,501	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	1,500	1,500	1,300	1,300	1,210	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201
繰出金	2,353	2,452	2,437	2,455	2,484	2,418	2,605	2,635	2,671	2,681
うち公営企業(法非適)に対するもの	943	968	795	752	715	707	860	855	856	830
その他	59	62	85	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	24,862	23,361	23,231	21,829	21,420	21,562	20,873	21,037	21,505	21,659

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	139	201	72	364	55	0	0	0	0	0
実質収支	82	150	34	293	44	0	0	0	0	0
標準財政規模	13,688	12,899	12,985	12,977	12,904	12,912	12,872	12,863	12,869	12,734
財政力指数	0.864	0.864	0.862	0.858	0.871	0.884	0.904	0.911	0.928	0.944
実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率 (%)	93.0	90.6	94.9	90.5	93.0	94.2	94.6	93.2	92.6	92.5
実質公債費比率 (%)	-	-	-	19.7	19.9	19.8	19.4	18.4	17.4	16.4
地方債現在高(普通会計)	26,656	27,102	26,448	25,474	24,026	22,969	21,708	20,804	20,195	19,870
積立金現在高	1,937	2,031	1,610	1,758	1,845	1,549	1,285	1,195	1,080	952
財政調整基金	1,045	939	461	522	822	594	432	395	332	257
減債基金	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
その他特定目的基金	874	1,074	1,131	1,218	1,005	937	835	782	730	677
地方債現在高(一般会計)	26,204	26,560	25,855	24,634	23,292	22,335	21,172	20,366	19,854	19,632

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	なし
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	<p data-bbox="159 408 719 525">地方公務員の職員数の純減の状況</p> <p data-bbox="159 525 719 641">給与のあり方</p> <p data-bbox="188 641 719 758">国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</p> <p data-bbox="188 758 719 874">技能労務職員の給与のあり方</p> <p data-bbox="188 874 719 991">退職時特昇等退職手当のあり方</p> <p data-bbox="188 991 719 1110">福利厚生事業のあり方</p> <p data-bbox="719 408 2098 525">課題 に対応する施策として、平成3年度より定員適正化に取り組み、当初839人であった普通会計の職員数は、平成19年4月には590人へと249人の削減を達成した。今後も集中改革プランの内容を達成するために、平成27年4月の普通会計職員数500人体制を目標とする、第二次定員適正化計画(H17年度～H26年度)を着実に推進していく。</p> <p data-bbox="719 525 2098 641">特殊勤務手当の状況 公営企業も含めて、月額支給の手当が14種類、その他が11種類あり、順次見直しを図っているが、合併などの外部要因もなかったこともあり、抜本的な見直しは実施されていない現状にある。今後は、月額から日額への変更を検討するとともに、国に同類の手当がないものについては、廃止を含めた見直しを積極的に進めていく。</p> <p data-bbox="719 641 2098 758">課題 に対応する施策として、国家公務員の給与構造改革に準じて、平均4.8%の給与水準の引下げや査定昇給制度の導入を柱とした給与構造の抜本的改革を、平成19年4月より実施。地域手当については支給無し。</p> <p data-bbox="719 758 2098 874">課題 に対応する施策として、技能労務職員の退職にあわせ技能員業務の外部委託等を進め、新規の採用は行わない。特殊勤務手当等についても、本来の性質を勘案し、全体的な見直しを行う。「技能労務職員の給与のあり方」については取組方針を今年度中に作成・公表予定。</p> <p data-bbox="719 874 2098 991">課題 に対応する施策として、平成19年4月より、退職時特昇は廃止。</p> <p data-bbox="719 991 2098 1110">平成15年度より段階的に市職員共済会に対する補助金を減額し、平成17年度からは補助金を給付事業・厚生事業のみに充て、掛金と1：1の割合で負担することとした。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	<p data-bbox="159 1225 719 1369">物件費の削減</p> <p data-bbox="159 1369 719 1481">指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用</p> <p data-bbox="719 1225 2098 1369">平成16年に坂出市例規集をデータベース化したことにより、平成15年度1,088万円から平成16年度293万円へ約800万円の削減となっている。また、坂出駅西自転車駐車場の利用促進および駅周辺の放置自転車対策のため、平成17年度より管理委託業務を見直すとともに、平成18年7月より、駐車料金を無料化し、料金ゲート保守業務および自転車整理業務の経費を削減し、480万円の削減となっている。平成17年12月に市営入船駐車場の管理委託を中止し、自動ゲートによる24時間営業を行い、210万円の削減となっている。</p> <p data-bbox="719 1369 2098 1481">平成18年度より、八幡園、第二八幡園、坂出ハイツの3施設について、指定管理者制度を導入した。平成17年10月から、長生園（養護老人ホーム）を市内の社会福祉法人に民設民営を条件に移管し、3000万円の削減となっている。家庭系の可燃ごみ等の収集運搬業務を4か年で市直営から民間委託に移行していき、平成18年度では2,800万円の削減となっている。学校給食業務・学校技能員（用務員）業務の民間委託を進め、平成18年度ではそれぞれ2,300万円、9,000万円の削減となっている。</p>

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容												
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	課題 に対応する施策として、平成17年に県および県下市町等で香川滞納整理推進機構を設立し、高額で悪質な滞納案件を対象に滞納整理を行っており、平成18年度から坂出市も活用している。平成18年度には7件4,842,900円の滞納整理をおこなった。また市有財産を調査し、売却可能であれば順次売払いの方向で検討している。												
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	課題 に対応する施策として、土地開発公社経営健全化計画に、平成13年度から平成17年度の5カ年で取り組み、保有期間が長くなった土地を坂出市に買い戻すことにより、平成17年度末簿価総額を坂出市の標準財政規模の0.1以下まで抑えた。今後も、一般会計の財政事情を考慮しながら公社の経営健全化に努める。												
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<table border="1" data-bbox="159 555 2098 1134"> <tr> <td data-bbox="159 555 719 671">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="719 555 2098 671"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 671 719 788"> <table border="1" data-bbox="190 671 719 788"> <tr> <td data-bbox="190 671 719 788">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="719 671 2098 788">地方公務員法第58条の2及び坂出市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、人事行政の運営等の状況の概要を広報誌、ホームページで公表。 また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月21日閣議決定）に基づき、団体間の比較分析が可能となる給与情報をホームページで公表。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="190 788 719 904">財政情報の開示</td> <td data-bbox="719 788 2098 904">坂出市財政事情の作成及び公表に関する条例に基づき、毎年8月1日に前年度の決算状況を公表している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="190 904 719 1021">公会計の整備</td> <td data-bbox="719 904 2098 1021">貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の4表について、平成21年度より「総務省方式改訂モデル」を活用して作成・公表する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="190 1021 719 1134">行政評価の導入</td> <td data-bbox="719 1021 2098 1134">なし</td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="719 671 2098 1134"></td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開		<table border="1" data-bbox="190 671 719 788"> <tr> <td data-bbox="190 671 719 788">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="719 671 2098 788">地方公務員法第58条の2及び坂出市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、人事行政の運営等の状況の概要を広報誌、ホームページで公表。 また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月21日閣議決定）に基づき、団体間の比較分析が可能となる給与情報をホームページで公表。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="190 788 719 904">財政情報の開示</td> <td data-bbox="719 788 2098 904">坂出市財政事情の作成及び公表に関する条例に基づき、毎年8月1日に前年度の決算状況を公表している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="190 904 719 1021">公会計の整備</td> <td data-bbox="719 904 2098 1021">貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の4表について、平成21年度より「総務省方式改訂モデル」を活用して作成・公表する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="190 1021 719 1134">行政評価の導入</td> <td data-bbox="719 1021 2098 1134">なし</td> </tr> </table>	給与及び定員管理の状況の公表	地方公務員法第58条の2及び坂出市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、人事行政の運営等の状況の概要を広報誌、ホームページで公表。 また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月21日閣議決定）に基づき、団体間の比較分析が可能となる給与情報をホームページで公表。	財政情報の開示	坂出市財政事情の作成及び公表に関する条例に基づき、毎年8月1日に前年度の決算状況を公表している。	公会計の整備	貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の4表について、平成21年度より「総務省方式改訂モデル」を活用して作成・公表する。	行政評価の導入	なし	
行政改革や財政状況に関する情報公開													
<table border="1" data-bbox="190 671 719 788"> <tr> <td data-bbox="190 671 719 788">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="719 671 2098 788">地方公務員法第58条の2及び坂出市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、人事行政の運営等の状況の概要を広報誌、ホームページで公表。 また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月21日閣議決定）に基づき、団体間の比較分析が可能となる給与情報をホームページで公表。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="190 788 719 904">財政情報の開示</td> <td data-bbox="719 788 2098 904">坂出市財政事情の作成及び公表に関する条例に基づき、毎年8月1日に前年度の決算状況を公表している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="190 904 719 1021">公会計の整備</td> <td data-bbox="719 904 2098 1021">貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の4表について、平成21年度より「総務省方式改訂モデル」を活用して作成・公表する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="190 1021 719 1134">行政評価の導入</td> <td data-bbox="719 1021 2098 1134">なし</td> </tr> </table>	給与及び定員管理の状況の公表	地方公務員法第58条の2及び坂出市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、人事行政の運営等の状況の概要を広報誌、ホームページで公表。 また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月21日閣議決定）に基づき、団体間の比較分析が可能となる給与情報をホームページで公表。	財政情報の開示	坂出市財政事情の作成及び公表に関する条例に基づき、毎年8月1日に前年度の決算状況を公表している。	公会計の整備	貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の4表について、平成21年度より「総務省方式改訂モデル」を活用して作成・公表する。	行政評価の導入	なし					
給与及び定員管理の状況の公表	地方公務員法第58条の2及び坂出市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、人事行政の運営等の状況の概要を広報誌、ホームページで公表。 また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月21日閣議決定）に基づき、団体間の比較分析が可能となる給与情報をホームページで公表。												
財政情報の開示	坂出市財政事情の作成及び公表に関する条例に基づき、毎年8月1日に前年度の決算状況を公表している。												
公会計の整備	貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の4表について、平成21年度より「総務省方式改訂モデル」を活用して作成・公表する。												
行政評価の導入	なし												
7 その他													

繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	平成3年度より定員適正化に取り組み、当初839人であった普通会計の職員数は、平成19年4月には590人へと249人の削減を達成。今後も平成27年4月の普通会計職員数500人体制を目標とする、第二次定員適正化計画(H17年度～H26年度)を着実に推進。
2 公債費負担の健全化(地方債発行の抑制等)	今後全ての経費についての計画期間の延長や事業費等の見直しを行うことにより、市債発行額を抑制することに努める。具体的には、一般会計ベースでの年間市債発行額を平成17年度発行額と同水準の約12億円前後に抑制することで、一般会計の市債残高を2010年代の早い時期までに200億円より下回ることを目標とする。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	本市の公営事業については、平成18年度決算では宅地造成の外4事業において総額約23億6千万円の累積赤字を有しており、今後は、累積赤字を解消するために一定の基準外繰出しは必要である。しかしながら、累積赤字の解消後は各公営事業の経営努力により、基準外繰出しは大幅に減少するものと思われる。
4 事務事業の見直し及び財政健全化	保育料徴収方法の見直し・法令集の追録の見直し・坂出駅西自転車駐車場の無料化・市営入船駐車場の運営見直し・坂出駅北口地下駐車場の使用料の改定等事務事業の見直しを行い、市民サービスの向上と新たな行政需要に的確に対応することを目標とする。また財政健全化に向けて、補助金・負担金等を見直し、民間委託などに取組み、学校幼稚園の見直しをおこなっている。

2 年度別目標

(単位:人、百万円)

課 題	項 目	実 績					計画前5年度 実 績	目 標					計画合計
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
	職員数	685	672	645	620	603		572	554	546	538	529	
	増減数	16	13	27	25	17	98	31	18	8	8	9	74
	職員数のうち一般行政職員数	388	383	372	362	361		346	334	337	340	338	
	増減数	10	5	11	10	1	37	15	12	3	3	2	23
	職員数のうち教育職員数	45	45	44	39	35		33	35	34	33	32	
	増減数	3	0	1	5	4	13	2	2	1	1	1	3
	職員数のうち警察職員数												
	増減数												
	職員数のうち消防職員数	73	73	72	73	73		74	73	74	74	74	
	増減数	0	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	1
	職員数のうち技能労務職員数	179	171	157	146	134		119	112	101	91	85	
	増減数	4	8	14	11	12	49	15	7	11	10	6	49
	実質公債費比率	-	-	-	19.7	19.9		19.8	19.4	18.4	17.4	16.4	
	増減						0	0.1	0.5	1.5	2.5	3.5	8.1
地方債現在高	26,656	27,102	26,448	25,474	24,026		22,969	21,708	20,804	20,195	19,870		
増減		446	654	974	1,448	2,630	1057	1261	904	609	325	4,156	
1	人件費(退職手当を除く。)	5,645	5,403	5,226	4,969	4,848		4,651	4,518	4,418	4,323	4,208	
	改善額						-	197	330	430	525	640	2,122
4	行政管理経費(物件費)	23	31	22	21	17		9	9	9	9	9	
	改善額						4	8	8	8	8	8	40
4	歳入(地下駐使用料・ごみ袋有料化)	44	45	46	51	50		52	75	75	75	75	
	改善額				5	4	9	2	25	25	25	25	102
4	補助金・負担金見直し	6	5	5	7	0		0	0	0	0	0	
	改善額				7		7	0	0	0	0	0	0
4	民間委託などの取組	不明	不明	不明	939	953		876	838	777	725	702	
	改善額						-	77	115	176	228	251	847
4	学校・幼稚園の見直し	不明	26	18	0	0		0	0	0	0	0	
	改善額			8	31	31	70	0	0	0	0	0	0
計画前5年間改善額 合計						90	改善額 合計					3,111	

(参考) 補償金免除額 55